

四半期報告書

(第27期第2四半期)

クラスターテクノロジー株式会社

大阪府東大阪市渋川町四丁目5番28号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期財務諸表】	9
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2017年11月13日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

【会社名】 クラスターテクノロジー株式会社

【英訳名】 CLUSTER TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安達 良紀

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市渋川町四丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 駒井 幸三

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市渋川町四丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 駒井 幸三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第2四半期累計期間	第27期 第2四半期累計期間	第26期
会計期間		自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高	(千円)	313,774	362,796	674,571
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△28,970	13,985	△54,040
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△30,692	31,483	△59,323
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	1,240,721	1,240,721	1,240,721
発行済株式総数	(株)	5,692,800	5,692,800	5,692,800
純資産額	(千円)	1,234,084	1,236,936	1,205,453
総資産額	(千円)	1,335,299	1,333,010	1,319,640
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△5.39	5.53	△10.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	92.4	92.8	91.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△81,569	37,856	△113,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	88,045	△616	102,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	123,326	142,898	105,657

回次		第26期 第2四半期会計期間	第27期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.40	0.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、地政学リスクはあったものの、企業の景況感が大企業製造業で、4期連続で改善し、10年ぶりの高水準となり、中小企業でも製造業の回復が目立ちました。特に、電子部品や自動車関連、産業用機器の生産が活発に推移しています。米国は経済の拡大局面が続き、9月には米連邦準備理事会（FRB）は保有資産の縮小を決定致しました。中国では工場の自動化・効率化需要が引き続き堅調に推移しています。

このような状況のもと、当社は、事業方針「高精度・高機能に特化した樹脂製品の提供」と期初に掲げた「対処すべき課題」の具体的施策である①営業力の強化、②開発の効率化、③経費の削減を推進しました。

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連分野での取組みとしましては、引き続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーなどに機能性素子部品を継続的に提供しています。これからも、高感度・超高速で進化するCMOSを支える部品として、付加価値の高い分野でコストパフォーマンスに優れた製品を提供してまいります。

さらには、機能性部品で培った強み・特徴を活かし、他市場・他分野（産業用機器、工業用プリンターやレジャー分野等）への水平展開を積極的に推進しました。

高熱伝導性の絶縁材料「エポクスター®クーリエ」の複合材料事業につきましては、継続して推進しております。機能性樹脂複合材料の展開による用途開発を引き続き模索しております。

「LED用白色材料」につきましては、技術課題の解決に時間を要しており、開発品のマーケット・ポジショニング（市場における優位性）と課題解決時期の両側面からビジネス継続性を見極めを検討しております。

パルスインジェクター®（以下、PIJという）は、大学研究室および各企業の研究・開発部門に対するフォローアップを強化し、お客様と連携して国内新産業創生への展開を推進しています。

マクロ・テクノロジー関連分野につきましては、一般の高圧受配電盤や電力業界向け需要は堅調に推移しているものの、当社の供給先（当社製品の販売先）と各電力メーカーとの取引動向により、当社の売上高が左右される傾向にあります。当第2四半期累計期間については、当社の供給先（当社製品の販売先）向け売上高が堅調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の全社の業績は売上高は362百万円（前年同期比15.6%増）、売上総利益144百万円（前年同期比19.2%増）、営業利益12百万円（前年同期は営業損失30百万円）、経常利益13百万円（前年同期は経常損失28百万円）、四半期純利益31百万円（前年同期は四半期純損失30百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

・ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等からのデジタル機器部品の受注が、昨年の熊本地震等の影響からの反動で回復したことや「対処すべき課題」の具体的施策である「営業力の強化」（機能性部品で培った強み・特徴を活かし、他市場・他分野への積極的な水平展開）を推進したことが奏功してきたことで、売上高は大幅に増加いたしました。

その結果、成形材料および機能性・精密成形品ならびにPIJ関連製品の第2四半期累計期間売上高は267百万円（前年同期比17.3%増）、セグメント利益は127百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

・マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、成形材料は減少したものの、成形碍子関連の売上高が伸びました。その結果、成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子および金型・部品の売上高は88百万円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は15百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

・その他事業

医療薬品容器の異物検査事業などにより、売上高は6百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は2百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

財政状態につきましては、総資産は1,333百万円となり、2017年3月期末に比して13百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債は、96百万円となり、2017年3月期末に比して18百万円減少いたしました。これは主に、退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労引当金の取崩しによる減少であります。

純資産は、1,236百万円となり、2017年3月期末と比して31百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益31百万円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

また、自己資本比率は、2017年3月期末に比して1.4ポイント増加して92.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ37百万円増加し、当第2四半期累計期間末には142百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は37百万円（前年同期は81百万円の資金の減少）となりました。

かかる変動の主たる要因は、税引前四半期純利益が33百万円、売上債権が22百万円の増加と役員退職慰労引当金21百万円の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は0百万円（前年同期は88百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増減はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は19百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間において重要な設備の取得、除却、売却などはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,692,800	5,692,800	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数100株
計	5,692,800	5,692,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	—	5,692,800	—	1,240,721	—	1,393,981

(6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	274,300	4.81
河野 信夫	広島県廿日市市	271,100	4.76
小西 恭彦	大阪府交野市	202,000	3.54
安達 稔	奈良県生駒市	200,800	3.52
安達 良紀	奈良県生駒市	185,000	3.24
関 誠	岩手県盛岡市	170,000	2.98
佐野 貞彦	北海道上川郡	96,600	1.69
安達 俊彦	茨城県久慈郡	85,000	1.49
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	80,000	1.40
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番地	77,500	1.36
計	—	1,642,300	28.84

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,692,300	56,923	—
単元未満株式	普通株式 500	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,692,800	—	—
総株主の議決権	—	56,923	—

- (注) 1. 当社は、権利内容に何ら限定のない標準的な株式のみを発行しております。
 2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

② 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。
 なお、当四半期累計期間後の役職の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 (会長)	代表取締役 (社長)	安達 稔	2017年10月1日
代表取締役 (社長) (開発本部長兼製造第一本部長)	代表取締役 (専務) (開発本部長)	安達 良紀	2017年10月1日

第4 【経理の様況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,769	773,010
受取手形及び売掛金	132,656	※1 109,762
商品及び製品	16,168	26,115
仕掛品	33,047	35,479
原材料及び貯蔵品	43,869	35,708
その他	2,145	2,170
流動資産合計	963,657	982,247
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	177,053	174,842
土地	160,500	160,500
その他（純額）	11,233	9,349
有形固定資産合計	348,787	344,691
無形固定資産	3,290	2,908
投資その他の資産	3,904	3,162
固定資産合計	355,983	350,763
資産合計	1,319,640	1,333,010
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,470	30,374
未払法人税等	9,210	6,994
賞与引当金	5,533	5,558
その他	31,772	41,996
流動負債合計	81,986	84,923
固定負債		
役員退職慰労引当金	32,200	-
長期末払金	-	11,150
固定負債合計	32,200	11,150
負債合計	114,186	96,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	△1,429,214	△1,397,731
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,205,453	1,236,936
純資産合計	1,205,453	1,236,936
負債純資産合計	1,319,640	1,333,010

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	313,774	362,796
売上原価	192,148	217,814
売上総利益	121,626	144,982
販売費及び一般管理費	※2 151,869	※2 132,302
営業利益又は営業損失(△)	△30,242	12,679
営業外収益		
受取利息	632	622
売電収入	1,317	1,315
その他	44	8
営業外収益合計	1,995	1,945
営業外費用		
売電原価	723	639
その他	0	—
営業外費用合計	723	639
経常利益又は経常損失(△)	△28,970	13,985
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	19,320
特別利益合計	—	19,320
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△28,970	33,305
法人税、住民税及び事業税	1,722	1,821
法人税等合計	1,722	1,821
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,692	31,483

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△28,970	33,305
減価償却費	5,991	6,795
長期前払費用償却額	1,089	741
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△604	25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△21,050
受取利息及び受取配当金	△632	△622
売上債権の増減額 (△は増加)	4,374	22,893
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,246	△4,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,684	△5,096
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,668	5,981
その他の資産の増減額 (△は増加)	601	395
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7,852	2,539
その他	△1,805	△1,543
小計	△78,408	40,148
利息及び配当金の受取額	2	1
法人税等の支払額	△3,444	△2,494
法人税等の還付額	280	200
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,569	37,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,111	△10,112
定期預金の払戻による収入	110,109	10,111
有形固定資産の取得による支出	△9,115	△615
無形固定資産の取得による支出	△2,858	-
差入保証金の回収による収入	864	-
長期前払費用の取得による支出	△843	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,045	△616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,475	37,240
現金及び現金同等物の期首残高	116,850	105,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	※3 123,326	※3 142,898

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2017年9月30日)
受取手形	－千円	283千円

(四半期損益計算書関係)

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
役員報酬	28,364千円	20,859千円
給料及び手当	34,877 "	32,563 "
減価償却費	1,285 "	1,479 "
賞与引当金繰入額	1,950 "	1,771 "
支払手数料	16,689 "	15,269 "
研究開発費	27,332 "	19,562 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※3 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
現金及び預金	783,437千円	773,010千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△660,111 "	△630,112 "
現金及び現金同等物	123,326千円	142,898千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ナノ/ マイクロ・ テクノロジー事業	マクロ・ テクノロジー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	228,495	79,316	307,812	5,962	313,774	—	313,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	228,495	79,316	307,812	5,962	313,774	—	313,774
セグメント利益	102,283	16,608	118,892	2,734	121,626	—	121,626

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ナノ/ マイクロ・ テクノロジー事業	マクロ・ テクノロジー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	267,991	88,650	356,642	6,154	362,796	—	362,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	267,991	88,650	356,642	6,154	362,796	—	362,796
セグメント利益	127,253	15,024	142,278	2,704	144,982	—	144,982

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△5円39銭	5円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△30,692	31,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	△30,692	31,483
普通株式の期中平均株式数(株)	5,692,758	5,692,758

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月13日

クラスターテクノロジー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷間 薫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクラスターテクノロジー株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、クラスターテクノロジー株式会社の2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

